

日本の資源と産業プリン
ト

名前

問1	日本の工業地帯・地域ごとの産業特色について、製造品出荷額の割合に基づいた記述として正しいものを次のうちから選びなさい。（2018年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 瀬戸内工業地域は機械工業の割合が約67パーセントと最も高く、自動車生産の拠点となっている。	2. 阪神工業地帯は金属工業の割合が約21パーセントと高く、瀬戸内工業地域は化学工業の割合が約25パーセントと高い。	3. 中京工業地帯は化学工業の割合が約67パーセントに達し、他地域を圧倒している。	4. 阪神工業地帯は化学工業の割合が約25パーセントと高く、瀬戸内工業地域は金属工業の割合が約21パーセントと高い。
問2	日本の農業における「牛肉」の需給バランスについて、1970年から2015年にかけての動向を説明した文として最も適切なものを選択してください。（2018年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 国内消費量が約1400千トンにまで急増する一方で、国内生産量は約400千トン付近で低迷しており、自給率は大幅に低下した。	2. 国内消費量と国内生産量とともに増加した結果、自給率は1970年当時の約90%という高い水準を維持している。	3. 国内消費量が減少した一方で国内生産量が増加したため、自給率は40%から90%へと上昇した。	4. 米の消費量減少に伴って国内生産量が調整された結果、牛肉の自給率は他の農産物よりも高い水準となっている。
問3	廃棄されたパソコンや携帯電話などの電子機器には、希少な資源が含まれている。これらを一つの資源の山と見なし、回収して再利用を推進する考え方を何と呼ぶか。（2024年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 都市鉱山	2. バイオ燃料	3. シェールガス	4. 海底熱水鉱床
問4	1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、日本の実質経済成長率は年平均で約10%という高い水準を記録しました。この時期、日本の生活環境を示す指標の一つである水道普及率は、1950年の20%台から1975年には90%近くにまで急上昇しています。このような飛躍的な経済発展を遂げた時期を何と呼びますか。（2021年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 安定成長期	2. バブル経済期	3. 戦後復興期	4. 高度経済成長期
問5	日本の国内貨物輸送量における輸送機関別割合の推移について、1970年の約18%から、2010年代には5%未満へと大きくシェアを低下させた輸送機関として正しいものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 船舶	2. 鉄道	3. 航空機	4. 自動車（トラック）
問6	世界自然遺産である知床半島における「自然保護と観光業の両立」を目指す考え方について、その背景や目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2019年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 自然環境の回復を最優先とし、観光客を一切受け入れないことで持続可能な社会を実現する。	2. 観光客の増加に伴う環境破壊を防ぐため、特定の区域への人の立ち入りを全面的に禁止する。	3. 大規模なリゾート開発を優先し、交通網を整備することで観光客の利便性と経済利益を最大化する。	4. 生態系への環境負荷を抑える設備を整えることで、環境保全と地域の観光振興を並立させる。
問7	愛知県や沖縄県では、夜間に電灯の光を作物に当てることで、菊などの開花や成長の時期をあえて遅らせる栽培方法が行われています。このような工夫が行われる主な理由として、最も適切なものはどれですか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 化学肥料の使用を抑えることで、環境に配慮したブランド農産物として差別化するため	2. 冬の寒さから作物を守ることで成長を早め、他地域よりも早く出荷するため	3. 需要が高まる時期に合わせて出荷時期を調整し、市場価格が有利な時に販売するため	4. 大都市に近い立地を活かして、輸送コストを抑えながら鮮度の高い状態で出荷するため
問8	日本の都道府県別の統計において、再生可能エネルギーの中でも特に地熱発電の発電量が最も多く、火山地帯の熱エネルギーを積極的に活用している都道府県はどこですか。（2019年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 北海道	2. 秋田県	3. 大分県	4. 鹿児島県
問9	高知県の高知平野や宮崎県の宮崎平野では、冬でも温暖な気候とビニールハウスを組み合わせた農業が盛んです。この地域で冬から春にかけてピーマンやナスを「促成栽培」によって出荷する主な理由として、適切なものはどれですか。（2024年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 夏の冷涼な気候を利用して、出荷時期をあえて遅らせるため	2. 肥料や農薬を一切使わずに栽培することで、環境への負荷を減らすため	3. 夏の台風による被害を避けるために、収穫時期を冬に固定するため	4. 他の産地からの出荷が少ない時期に販売し、高い価格で取引するため
問10	北海道の根釧台地などでは、冷涼な気候を活かして乳牛を飼育し、生乳などを生産する「酪農」が盛んに行われています。北海道が全国の生乳生産量の半分以上を占める大規模な産地となっている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 傾斜の急な山地が多いため、平地での耕作を避けて斜面を利用した放牧が伝統的に行われてきたため。	2. 広大な土地を活用し、大型機械を用いた大規模な牧草栽培と乳牛の飼育が行われているため。	3. 大消費地である東京や大阪に近い立地を活かし、新鮮なまま出荷できる近郊農業が発達しているため。	4. 夏に高温多湿となる気候を活かし、稲作の裏作として家畜の飼育が組み込まれているため。
問11	日本の果実市場において、国内生産量が減少する一方で、輸入量が増加または一定水準を維持するようになった背景にある出来事として、最も適切なものはどれですか。（2022年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 冷害の影響で国内産の果実が全く収穫できなくなり、輸出を禁止したこと。	2. 食生活が変化し、日本国内で果実の消費が全く行われなくなったこと。	3. オレンジなどの貿易の自由化が進み、外国産の果実が入手しやすくなったこと。	4. 政府が米の増産を優先するため、果実農家をすべて稲作に転換させたこと。
問12	1960年から2010年までの日本の木材供給量の推移を記した資料によると、高度経済成長期を境に国内の森林から生産される「国産材」の割合が大幅に低下し、海外からの木材供給が増加しました。このような変化が起こった背景として、最も適切な説明はどれか。（2021年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 地球温暖化を防止するために、日本政府が国内の森林での伐採を法律によって全面的に禁止する措置をとったため	2. プラスチックや鉄鋼などの新素材が開発されたことで、日本国内では木材を建築資材として利用する習慣が完全に消失したため	3. 安価な輸入材の流入や円高の影響に加え、国内林業の人手不足や生産コストの上昇により、価格競争力が低下したため	4. 国内の森林資源が完全に枯渇して伐採できる木がなくなったため、すべての木材を海外に頼る方針に転換したため